

令和6年度 大規模盛土造成地二次スクリーニング調査解析業務  
仕様書

第1章 総則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、中野市(以下「発注者」という。)が発注する「令和6年度大規模盛土造成地二次スクリーニング調査解析業務委託(以下「本業務」という。)に適用するものとする。

(目的)

第2条 本業務は、令和4年度に実施した「大規模盛土造成地2次スクリーニング住民説明会支援業務委託」、令和5年度に実施した住民説明会により出された住民及び学識経験者の意見を十分考慮したうえで、地盤調査及び安定計算を実施し、地震時の大規模盛土造成地の安全性を評価することを目的とする。

(準拠する法令等)

第3条 本業務は、本仕様書によるほか、以下の法令等に基づき正確に実施しなければならない。

- (1) 宅地造成等規制法、同法施行令及び同施行規則
- (2) 宅地防災マニュアル及び同解説(国土交通省)
- (3) 大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説(国土交通省平成27年5月)
- (4) 公共測量作業規程(国土交通省)
- (5) 中野市財務規則
- (6) その他関係法令

(対象盛土造成地)

第4条 本業務で対象とする盛土造成地は、第二次スクリーニング計画により抽出された中野市内の1箇所とする。

(履行期間)

第5条 本業務の履行期間は、契約日から令和7年3月14日とする。

(資料の貸与)

第6条 発注者は、発注者が所有する資料で本業務上必要なものは、受注者に貸与する。

(果品の帰属)

第7条 本業務の成果品は、発注者に帰属するものとする。

(個人情報保護に関する情報セキュリティ)

第8条 本業務で取り扱う個人情報に対してのセキュリティ管理の徹底を保証するため、下記の認

証を受けているものとし、資格証の写しを提出するものとする。

- (1) 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS : ISO/IEC27001) による認証
- (2) プライバシーマーク (Pマーク : JIS Q 15001) による認証

(品質管理及び環境保護)

第9条 受注者は、本業務の適正な品質管理、及び作業を実施する際の環境保全の観点から、下記の認証を受けているものとし、資格証の写しを提出するものとする。

- (1) 品質マネジメントシステム (ISO9001) による認証
- (2) 環境マネジメントシステム (ISO14001) による認証

(配置技術者)

第10条 本業務に従事する管理技術者は、技術士(建設部門(土質及び基礎)または応用理学部門(地質))の資格を有するものとする。

担当技術者は、技術士(建設部門(土質及び基礎)または応用理学部門(地質))、測量士または測量士補の資格を有するもの各1名を配置するものとする。

照査技術者は、技術士(建設部門(土質及び基礎)または応用理学部門(地質))かつ一般社団法人全国地質調査業協会連合会認定の応用地形判読士の資格を有する者とし、管理技術者を兼ねることは出来ないものとする。

(配置技術者の履行実績)

第11条 本業務に従事する管理技術者は、管理技術者又は担当技術者として、地方公共団体発注の地質調査業務の実績を有すること。

(その他留意事項)

第12条 本業務の履行に当たり、この仕様に定める事項に変更が生じたとき、又は明記していない事項及び疑義が生じた場合は、速やかに、監督員と協議するものとする。

## 第2章 業務概要

(業務概要)

第13条 本業務の概要は以下のとおりとする。

1. 計画準備
2. コンサルタント業務
  - (1) 測線設定踏査(断面形状確認)
  - (2) 地盤調査の分析(地盤特性検討)
  - (3) 安全性評価(安定解析)
  - (4) 学識経験者との協議
  - (5) 関係機関協議資料作成
  - (6) 関係機関打合せ協議

- (7) 住民説明会資料作成
- (8) 住民説明会
- 3. 地質調査業務
  - (1) ボーリング調査
  - (2) 標準貫入試験
  - (3) サンプルング
  - (4) 地下水位観測孔の設置と地下水位観測
  - (5) 室内土質試験
  - (6) 地中レーダ探査及び解析
  - (7) 解析等調査
- 4. 報告書作成
- 5. 成果品とりまとめ
- 6. 打合せ協議

### 第3章 業務内容

#### (業務計画)

第14条 本業務に先立ち、受注者は以下の書類を発注者に提出し承認を得なければならない。また、それらを変更する際も同様とする。なお、業務実施計画書については、業務の目的、趣旨を十分把握した上で設計図書に示す業務内容を確認し、業務概要、実施方針、業務工程、業務組織計画、打合せ計画、照査計画、成果品の内容・部数、使用する主な図書及び基準、連絡体制などを記載するものとする。

- (1) 業務実施計画書
- (2) 着手届
- (3) 業務工程表
- (4) 技術者等の通知書（管理技術者・担当技術者・照査技術者）
- (5) 技術者経歴書及び資格証（写し）

#### (工程管理)

第15条 受注者は、本業務の実施にあたり適切な工程管理を行うものとする。また、発注者が報告を求めた場合は、速やかに作業進捗の報告を行うものとする。

#### (業務内容)

第16条 本業務の内容は以下のとおりとする。

##### 1. 計画準備

受注者は、本業務の実施に先立ち、業務実施計画、工程管理を含め、業務遂行の手法等について、事前に発注者と協議し、承認を得ることとする。また、過年度成果や調査地で行われた調査、工事資料を精査の上で業務計画を立案する。

##### 2. コンサルタント業務

(1) 測線設定踏査（断面形状確認）

安定解析を実施する主測線の位置および地質調査箇所について現地確認を行う。盛土造成地の末端形状について現地確認を実施し解析断面に反映させることとする。

地下埋設物に関する資料や計画地内で行われていた工事資料をもとに地質調査個所の選定を行う。

(2) 地盤調査の分析（地盤特性検討）

地質調査結果をもとに安定解析に用いる土質定数を決定する。

(3) 安全性評価（安定解析）

地盤調査結果をもとに当該盛土の安定計算等から変動予測の安全性を評価する。

(4) 学識経験者との協議

地質調査結果及び安定計算の結果内容について、受注者側で選任し発注者が承認をした有識者から意見を聴取する。これ以外にも必要に応じて協議を行う。各協議に際して、資料の作成を行い協議に出席する。学識経験者との協議の予定回数は2回とする。

なお、謝礼が必要となる場合は受注者の負担とする。

(5) 関係機関協議資料作成

当該業務を行うにあたり関係機関との協議資料を作成する。

(6) 関係機関打合せ協議

当該業務を行うにあたり関係機関と協議を行う。

(7) 住民説明会資料作成

地質調査の結果や安全性について当該地域住民に対する説明用の資料を作成する。

(8) 住民説明会運営

中野市が実施する住民説明会における運営等の準備を行う。また説明会において調査における技術的な助言を行うものとする。

開催場所は発注者で用意する。

### 3. 地質調査業務

(1) ボーリング調査

ボーリング調査は、大規模盛土造成地において、盛土地盤とその支持地盤の性状を把握する目的、その他地下水位の分布状況等を把握するための地下水位観測孔設置の目的で行う。

ボーリング調査では、回転式ボーリング機械を使用し、孔径φ66mmオールコア（標準貫入試験箇所以外ではコア採取率90%）により、地層の構成・分布の確認を行う。

ボーリング位置は、原則道路・公園等の公共用地内とする。作業に際しては、作業上の制約事項や地下埋設施設等への影響の有無について、関係管理者等と事前に調整し、埋設施設の破損が懸念される箇所については、管理者等の立会や人力掘削による試掘を行うものとする。

掘り止め深度の目安については、盛土下の地山を2m確認で掘り止めとし、10mまで掘進するものとする。ただし、盛土下に軟弱地盤の存在が確認された場合は協議の上、掘止深度を決定する。

ボーリング調査位置の選定、掘り止め深度等については、監督職員と協議の上、決定するものとする。

(2) 標準貫入試験

標準貫入試験は、JIS A 1219 に準拠し、本孔（調査ボーリング孔）にて実施する。試験は人力による試掘深度を除き、深さ 1 m ごとに実施する。

(3) サンプルング

サンプルング箇所、調査数量は別紙に示すとおりとするが、現地状況や既存ボーリング結果を踏まえ、作業着手前に監督員と十分協議の上決定する。

(4) 地下水位観測孔の設置と地下水位観測

ボーリング孔を用い、地下水位観測孔を設置する。地下水位観測孔の設置深度は盛土層を対象とするが、ボーリング調査深度の範囲内の地山に粘土層等の難透水層が存在しない場合は、調査深度までストレナー加工した塩ビパイプを挿入するものとする。また、水位測定は水圧式水位センサーを用いるものとする。

観測期間は、降雨と盛土造成地内の地下水位変化を把握するため台風等の雨量を観測するため 6 か月とする。観測開始および終了の時期については監督職員と協議の上、決定するものとする。

また、測定頻度は 1 時間ごととする。地下水位観測結果は、降雨量や積雪量とともにグラフに整理して示すこととする。

(5) 室内土質試験

本業務は、下記の物理試験を実施することを原則とする。調査数量は、ボーリングコアからそれぞれ 1 試料とするが、現地状況、地質状況等に応じて試験数や試験項目を判断するため、作業着手前に監督職員と打合せをすること。

- 1) 土粒子の密度試験 (JIS A 1202)
- 2) 土の含水比試験 (JIS A 1203)
- 3) 土の粒度試験（ふるい分析・沈降分析） (JIS A 1204)
- 4) 土の湿潤密度試験 (JIS A 1225)
- 5) 土の三軸圧縮試験 (JIS A 0521～0524)

なお、土の三軸圧縮試験は盛土材料の土質により最適な方法を選択すること。

(6) 地中レーダ探査及び解析

盛土の範囲、盛土の厚さを精査するために地中レーダ探査・解析を実施する。

- 1) 探査に用いる地中レーダは以下の性能使用を満たすものとする。

- ① 探査深度 10m 以上
- ② 測線間隔 1m～4m

- 2) 調査数量等

- ① 調査範囲 盛土造成地 1 箇所
- ② 探査延長 延べ 400m

- 3) 解析

探査により取得したデータから盛土の分布状況の把握に努める。

(7) 解析等調査

ボーリング柱状図の作成及び地中レーダ探査解析結果をもとに断面図の作成並びに調査地点付近における土質定数の設定などを行う。なお、土質定数の設定にあたっては学識経

験者と協議のもと確定するものとする。

(照査)

第17条 業務目的に合致した内容であることを技術的に照査し、必要に応じて是正措置をはかることで、成果品の品質向上に努めることとする。

(報告書作成)

第18条 本業務の実施結果を製本形式で取りまとめるものとする。第二次スクリーニング計画を踏まえた考察を取りまとめ、報告書内に入れ込むこととする。調査結果による盛土造成地の安定性評価、および学識経験者の意見等から、調査を実施した大規模盛土造成地への今後の対応について記述するものとする。

なお、報告書の内容は、ガイドライン等第8条の規定による資料その他参照した資料と容易に対照できるように表または注釈等表現を工夫することとする。

(成果品とりまとめ)

第19条 国土交通省が実施した第一次スクリーニング調査、中野市が実施した令和2・3年度実施の第二次スクリーニング計画にて作成したデータの形式に準拠した報告用データを作成し納品するものとする。修正が必要となった場合、受注者がその修正作業を行うこととする。「電子納品運用ガイドライン」を基準とした電子データを作成するものとする。

(打合せ協議)

第20条 打合せ協議は、初回、中間1回、納品時の計3回行うものとする。ただし、業務遂行上、必要な場合は適宜実施するものとする。また、打合せ協議終了後、受注者は速やかに「打合せ協議記録簿」を作成し、発注者に提出して確認を得るものとする。

## 第4章 成果品

(成果品)

第21条 本業務の納入成果品は以下のとおりとする。

- |                                    |                              |
|------------------------------------|------------------------------|
| (1) 業務報告書                          | 3部                           |
| (2) 報告書等データ (Word形式等)              | 1式                           |
| (3) 宅地カルテ電子データ (Excel形式等)          | 1式                           |
| (4) 大規模盛土造成地マップ(盛土範囲修正版 ※修正が生じた場合) | 1部                           |
| (5) 同上 電子データ(盛土範囲修正版 ※修正が生じた場合)    | (PDF形式、1/25,000及び1/2,500) 1式 |
| (6) 修正後盛土範囲 (シェープファイル等)            | 1式                           |